

グローバル化と会計

— 国際統一基準がもたらすもの

国際善隣協会常務理事 岡部 滋



1. はじめに

ご承知のように20世紀後半にかけて、IT革命とともに一段と経済を中心としたグローバル化が進みました。これまでの日本の会計は企業の実態を表す鏡、あるいは企業活動を映す鏡という受動的な存在でした。しかし、グローバル化の進展に伴い、会計は能動的な主体となり、会社を変え、会社経営を変え、社員の意識などを変え、ひいては日本の社会を変えていく存在となってきました。

さらに、この動きは会計基準の国際的な統一の動きとなってきました。本日はこのようなことを中心として、会計の実務家の立場から、特に上場企業、国際的に活動している企業を中心に話しを進め

たいと思います。

2. これまでの日本の社会、日本の企業、日本の会計

(1) これまでの日本の社会

日本の社会は欧米の社会が狩猟社会であるのに対し、農耕社会であるといわれます。農耕社会は安定した社会ではありませんが、自然条件に大きく左右されるという意味では、不安定な社会でもありません。したがって日本人は安定を求め、預期せぬ天災などに備え普段から食糧などを備蓄し、“貯え”を行います。農耕社会の日本では、共に田植えを行い、共に収穫を行うなど、共同作業をする社会でもあります。

日本の“ものづくり”が他国に比べて

優れているのは、このような社会のあり方と無縁ではないでしょう。自然条件の影響を多く受ける社会なので、当然、過去の経験などが重要視され、高齢者を尊重する社会でもあります。日本のこれまでの社会の特徴は、共同、共存、共栄、共生であったといえます。このような特徴によって、日本の戦後の反映がもたらされたといっても過言ではないでしょう。

(2) これまでの日本の企業

日本の企業はこれまで、このような農耕民族に適した終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合という、いわゆる“三種の神器”といわれた日本独特の経営システムを維持しつつ経済成長を続けてきました。これらの制度によって、企業は成長し、日本経済は高度成長を続けてこ

れたといっても過言ではないでしょう。

社員は定年まで雇用が確保され、しかも年功による昇給が約束され、それを企業別労働組合が守っていました。社員は終身雇用を願い、株主は安定配当で満足し、経営者はこれらを実現するために、長期的な視点から研究開発、投資などを行い、経営を行うことができました。経営者は企業の継続、成長をまず考えながら、経営を行うことができました。さらに余裕があれば有価証券などを購入し、業績が悪化した時に備える経営を行ってきました。いわゆる「含み経営」が終身雇用、年功序列賃金を可能にし、長期安定経営を可能にしたといってもよいでしょう。この「含み経営」を可能にしたのが、これからお話する取得原価主義でした。

(3) これまでの日本の会計

会計は大きく分けて外部報告用の財務会計と内部管理用の管理会計に分けられます。

ここではまず財務会計について話を進めます。日本の財務会計は企業取引を、収益については実現主義で、一方費用については発生主義で認識し、それを複式簿記によって仕分けして、そこから貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計

算書及びキャッシュフロー計算書等の財務諸表を作成し、この財務諸表を株主や多くの利害関係者に定期的に報告しています。日本の財務会計は、戦前まではドイツ会計の影響を受け、債権者保護に力点を置いていましたが、戦後になって投資家重視の英米型の会計の影響を強く受けるようになってきました。

20世紀末までの日本の会計の主な特徴は取得原価主義を採用し、処分可能利益を計算し、個別決算制度を採用していました。

この制度は多くの日本人の商取引の慣行、ビジネス感覚、日本的経営にマッチしたものと見て発達し、日本社会に深く根付き、多くの人々の共感を得ていました。

しかし20世紀末に入り、グローバル化が一気に進みますと、デフレ経済と相まって、日本の会計の特徴である取得原価主義、個別決算制度の矛盾が表面化し、特に外国人株主か

らその矛盾を指摘されるようになってきました。個別決算制度では国際化した企業の実態すなわち企業グループ全体が分らないという意見が沸騰してきました。特に問題となったのが取得原価主義です。取得原価主義は取得に要した支出額をもって貸借対照表額とし、買った値段で経理処理します。当然、日本経済の成長と共に、企業が保有している有価証券、不動産などの資産は価値が上がり、それが「含み」益となり、企業の経営を支えてきました。

業績が悪化した時には、それを取り崩すことで、経営を安定させ、併せて終身雇用、年功序列賃金を守ってきました。この取得原価主義が日本経済を支え、終身雇用、年功序列賃金を守り、企業を成長させ、日本を経済大国に押し上げた大きな要因であったともいえます。この取得原価主義は経済が順調に成長している限り、あまり問題になりませんでした。しかし、1990年代に入り、日本経済はバブルが弾け、不況に見舞われ、



取得原価主義が安定経営を保証した

デフレに陥りました。そこで、この取得原価主義下での「含み経営」が問題になってきたのです。多くの企業、銀行などが多額の含み損を抱えるようになり、含み損の顕在化、巨額デリバティブ取引による「含み損」が大きな問題となり、社会問題にもなってきました。

このようにデフレ経済に入り、取得原価主義の欠点が顕在化し、利益操作、損失操作の元凶とみなされるようになったのです。その反動として、毎決算期に時価で評価し、期間損益に反映される時価主義会計が強く求められるようになってきました。

時代の流れは、これまでの間接金融から直接金融へ、資金調達は銀行から投資家へと大きく変わり、時価主義会計を求める動きとなり、企業の抱える不良債権が大きな社会問題になってきました。

同時期に欧米を中心としてグローバル化に対応した会計基準作りが行われていました。日本では1996年に橋本龍太郎内閣が「金融ビッグバン」構想を打ち出しました。デフレによって停滞した日本経済を再生させるとともに、これまで欧米諸国からあまりにも不公正、不自由、不透明であるといわれてきた日本の金融をフェア（公正）で、フリー（自由）で、

グローバル（国際的）な市場にし、信頼できる市場にしようとした。

「金融ビッグバン」構想が打ち出された翌年、1997年11月に日本では「金融危機」が起こり、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券などが相次いで経営破綻をきたしました。一方、この年にはタイ、韓国をはじめとした「アジア通貨危機」も起こりました。証券、金融市場のグローバル化とともに、企業活動のボーダレス化が一段と進んでいきました。

同時に各企業の財務諸表で国際比較が求められるようになり、グローバル・スタンダードとしての会計の国際基準を求める機運が一層盛り上がり、紆余曲折を経てIFRS（International Financial Reporting Standards）が世界統一会計基準になろうとしています。このような動きの中で、日本の会計基準とIFRS（国際会計基準）との乖離が表面化し、問題になってきました。このままでは、日本が孤立し、今後日本企業が国際的に活動できなくなるという危機意識もあって、最終的に会計ビッグバンの一環として、次のような会計改革が始まりました。

- 1999年4月
個別決算から連結中心の決算に移行した

税効果会計を導入した

- 2000年4月

金融商品の一部に時価会計を導入した
退職給付会計を導入した

- 2001年4月

持合い株式に時価会計を導入した

- 2005年4月

固定資産に減損会計を導入した

特に変革の対象となったのは、利益操作の元凶であるとみられていた取得原価主義と個別決算制度でした。どちらもIFRSとは相容れない考えかたであったからです。

3. グローバル化の動き

21世紀に入り、世界は一変しました。IT革命とともに、一段とグローバル化が進みました。人、物、金、情報などが、金のある所、税金の安い所、有利な所を求めて世界中を駆け巡るようになりました。そのきっかけは1971年8月15日、米国のニクソン大統領のドルと金との交換停止（ニクソン・ショック）発表です。それに続くスミソニアン協定によって、1944年から25年以上に亘って続いていた固定相場制（ブレトン・ウッズ体制）は幕を閉じました。各国は相次いで変動

相場制に移行しました。そしてドルは徐々に弱体化していきました。

それ以降、日本は激しい円高の波に襲われ、今に至っています。IT革命の進展によってグローバル化はさらに進み、世界の為替相場や株価が乱高下する中、ITを駆使して企業はグローバル企業に变身していきました。円高が進み、労働者の賃金が海外に比べて割高となってきた日本企業の中には、生産拠点を海外に移す企業も多数出てきました。NY、ロンドンなどに上場する企業や、海外で社債などを発行するグローバル企業も多数出てきました。国境の枠を超え、多くの企業は多国籍企業へと変貌していきました。一方、日本を含めた世界の投資家も、ITを駆使して世界の通貨、株式、債券などあらゆる投資対象を求めて金を動かすようになってきました。日本企業の中でも外国人株主が30%以上の企業も次のように多数出てきました。

自動車（トヨタ30%、日産73%、ホンダ39%）、電機（ソニー41%、パナソニック33%、日立45%）、通信（ソフトバンク46%、KDDI38%）、その他（オリックス64%、HOYA59%）（2014年3月末現在）

これらの企業は、外国人株主を常に意

識する経営を行わざるを得なくなりました。

4. 会計のグローバル化

米国はこれまで自国の会計基準が世界最高の基準であり、国際化とはすなわち米国化であると考えていたようです。それを支えていたのが、米国の一極支配でした。

20世紀終盤を迎え、1989年ベルリンの壁崩壊、1990年ドイツ統一、1991年ソビエト連邦解体という激震が走りました。一方、20世紀末および21世紀初頭にかけて米国の力にも陰りが見え始めるようになってきました。

それと時を同じくして、ヨーロッパが1993年に連合体、EUを発足させました。EUは米国に対抗しうる一大資本市場を作ろうとしました。ユーロをドルに代わる基軸通貨とし、IFRSを世界会計基準にするという考えの下、EUは米国に代わる覇権国を目指しました。EUでは統一後、当然EU内での統一会計基準の必要性が出てきました。

経済環境、文化、歴史などが異なる国々、また中には明確な会計基準を持たない国々、それらの国々を統一した会計基準で纏め

るには、米国基準、日本基準のように高品質で、個々のルールが細部まで詳細に決まっている細則主義の会計基準では無理がありました。

そこで原則主義の会計基準であるIFRSを採用せざるを得なかったのです。EUはIFRSを採用する国々を積極的に増加させようと動きました。IFRSを巡る動きは米国とEUの経済戦争ともいえるようになりました。ゲームではルールの主導権を握った者がゲームを制するように、EUはEU市場に多くの富を集



EU本部（ブリュッセル）

めようとしています。IFRSに米国も日本を含めた世界が統一されようとしています。

しかし、ここに来て2008年9月のリーマン・ショックの影響で、ギリシャをはじめとしたEU加盟国が相次いで債務危機に陥り、EUが崩壊の危機を迎えようとしているとも言われています。一方、米国も日本もこれまでIFRS採用に前向きでしたが、両国ともここに来て慎重な姿勢を示し始めています。

5. 国際会計基準

ここでIFRSを含めた欧米の会計基準の最近の動きをみることにします。欧米の多くの国では、自国の製造業の競争力が低下するとともに、製造業中心の経済から金融取引中心の経済へと移行していきました。その結果、投資家中心の会計となり、「計算」より「開示」に重点をおくようになり、「予測」「評価」を取り込んだ製造業より金融に重点をおいた会計となってきました。IFRSの根底にある考えは「原則主義」「全面時価主義」およびバランス・シート重視、ストック重視すなわち「包括利益」採用があげられます。

日本政府がIFRS採用に踏み切れない中、ソフトバンクを始め、多くの国際企業がIFRS採用に踏み切っています。ソフトバンクは未だ上場後20年の若い企業ですが、スピード経営とともに、会計も経営戦略の一環として位置づけ、成長を続け、今では時価総額でトヨタに次いで2位の企業となり、1位となるのも目前に迫ってきています。

6. これからの日本企業

(1) 終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合は維持できない

日本企業は「含み経営」ができなくなつたので、一部の優良企業を除き終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合を維持することが難しくなりました。グローバル化の進展によって、企業を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなってきました。人件費が硬直的に増加する終身雇用、年功序列賃金は、そもそも時価主義とは相容れない制度です。また、企業別労働組合も欧米の労働組合と違い、企業内組合であり、全組合員がまとまって同じ水準の賃金を獲得する制度ですので、当然、各人の能力、働きなどによって、各人の賃金を決める時価主義とは相容れません。

(2) 短期思考の経営へ

企業は時価主義会計の下で、「含み経営」ができなくなりますから、これまで以上に本業で每期継続して、安定した利益を出し、社員、株主およびその他の関係者を満足させなければならなくなります。さらに上場企業では四半期決算が義務付けられ、四半期で配当ができるようになりしました。従って、これまでのような長期的視点にたった経営は、一部の優良企業以外は採用できなくなるでしょう。

(3) 固定費の更なるスリム化へ

企業は当然、利益を上げるために、売上を伸ばすと同時に、更なる固定費のスリム化を行うことになりました。固定費扱いの社員をできるだけ厳選し、景気の変動、業績の変動に合わせて、その都度、変動費扱いの派遣社員、契約社員を雇用するようになります。さらに退職金制度の見直し、年俸制度採用など、人件費の削減を推し進めていくでしょう。現在問題となっている非正規社員の増加も、法律改訂という一面もありますが、時価主義会計採用と無縁ではないはずです。

(4) 所有から使用の経営へ



日本社会も変質を迫られる

このような状況下では、企業は経営資源の三要素である人、物、金でさえも、できるだけ自社で所有せずに、必要な時にその都度、調達するようにし、環境などの変化に柔軟に対応できる経営を目指していくでしょう。

(5) 企業も売買の対象に

このような状況下では、時間がますます重要視されます。経営にもスピードが求められます。企業は利益を生まない子会社や、不採算部門なども短期間の決断

で処理するようになります。企業自体を売買することも当たり前の時代に入りました。この動きを時価主義会計は後押ししています。

以上のような変化が考えられる結果、社員もこれまでも増して、自己のために働くようになり、当然、自己のキャリア・アップを図ることに一生懸命になってきます。社員はその都度、自分の企業を時価評価すると同時に、自己自身に対しても絶えず時価評価をすることが必要になってきます。また、経営者も取締役の任期が1年になった企業も多いことから、これまで以上に実力が問われ、本物の経営者が要求されるようになってきました。経営者も時価主義会計の下では、社員同様厳しい時代を迎えることになりました。

7. これからの日本社会

日本の社会も狩猟社会である欧米、特に米国社会の影響を今後も強く受けけるでしょう。

(1) 短期思考の社会へ

これまで以上に、現在が第一の社会、現在を最重要視する社会になってくるで

しょう。

これまで日本人の美德とされていた、努力をする、我慢することなどが徐々に薄れていき、できるだけ努力を少なくして、最大限の成果を上げようという考えが増えてくるでしょう。欲しいものは、今すぐにでも手に入れたい、そういう時代に入ってきました。

(2) 法令遵守、訴訟社会へ

グローバル化に伴い、時価主義会計の導入により、自己責任の社会が到来します。個人も企業もこれまで以上に、法令遵守が求められ、訴訟社会が到来します。

(3) 若い人の社会に

これからの社会では、リーダーが特に重要視され、リーダー次第で組織も社会も国も強くなったり、弱くなったりします。当然力のある人が求められ、若い人でも能力のある人の出番が早くなる時代が来ます。若い人が今まで以上に、活躍できる時代となるでしょう。

(4) 移動社会へ

これからはますます、人、物、金などが、有利な所を求めて移動していく社会になります。海外進出する日本企業も増

加します。日本に参入する外国企業も増加します。社員も自己にプラスになれば、転職する人も増加してくるでしょう。定年まで同じ会社で働き、持ち家に住み、あまり移動しない人はむしろ少なくなるでしょう。

(5) 所有社会から使用社会へ

このような社会では人々はできるだけ自己を身軽にし、耐久消費財なども所有しないで、むしろリースなどで対応する、使用社会へ移っていくでしょう。

(6) 村、地方の衰退

有利な所を求めて人は移動することになるので、魅力のない村、地方は過疎となり、衰退していく所も出てくるでしょう。同様に、自国民を惹きつけることができなければ、特に若い人、能力のある人、富裕層の人々は海外へ移住し、国も衰退していくでしょう。

(7) 格差社会へ

このような社会では、ますますあらゆる面で、格差が拡大し、格差社会が出現するでしょう。企業も一部の勝ち組企業と大多数の負け組企業に分かれていくでしょう。一方、社員の中でも少数の正社

員と大多数の派遣社員、契約社員などに分かれ、フリーター、ネットカフェ難民などが増加し、正社員との格差が増大し、大きな社会問題になってくるでしょう。この格差は所得の格差から、都市と地方の格差、教育の格差、医療の格差などあらゆる面で拡大し、大きな社会問題、政治問題になってくるでしょう。

8. 終わりに

グローバル化が進むと、企業も国際化せざるを得なくなり、国境を越えて工場を移したり、資金調達、資金運用などを行うことになります。当然、会計基準を統一して、世界共通の会計基準が求められてきます。今、130か国以上の国が採用しているIFRSに正に、統一されようとしています。しかし、IFRSを導入するにしても、会計本来の目的は「ものづくり」に適した会計であり、また経営者や社員の実感に見合った会計、すなわち売上および利益の期間成果が分かる会計でなければならぬという点は忘れてはならないでしょう。

これまで見てきたように、会計が会計の分野だけに留まらずに、我々の社会、生活に多大な影響を与え、さらには国家戦

略にも係わるものとなってきますので、自国に導入する際には、大所高所から慎重に事を進めることは勿論であり、その際、会計の専門家のみで導入を議論し、決定するにはあまりにも問題が多いでしょう。

最後に、国際企業はリスクが多く、競争も激しく、必ずしも日本および日本企業に向かない点が多々あることから、現状のまま国内市場を相手にし、国内株主を相手とする企業を存続させることも必要でしょう。そのためには、証券取引所の取引欄には国際企業および金融業を中心としたIFRSに準ずる企業群と国内取引中心の企業で、日本基準に準ずる企業群とを分離することも将来的には必要なことではないかと思っています。

(2014年7月11日・フォーラム)

講師略歴(おかべ しげる)

1940年 旧満洲国新京市(現中国

長春市)生まれ

1965年 早稲田大学第一法学部卒

業

東洋エンジニアリング(株)入社

同社取締役経理部長など

横浜国立大学経営学部非常勤講師

現在 社会福祉法人緑風会理事

一般社団法人国際善隣協会常務理事